



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長谷川 高志

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部本部長 （氏名）西 山 一広 （TEL）03-5464-1490

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	937	△10.7	△100	—	△97	—	△98	—
2025年12月期中間期	1,049	△8.7	4	△94.2	2	△97.2	0	△99.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △95百万円（－％） 2025年12月期中間期 △5百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△74.57	—
2025年12月期中間期	0.35	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,290	747	58.0
2025年12月期	1,473	852	57.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 747百万円 2025年12月期 852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,903	△1.3	△306	—	△306	—	△311	—	△236.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	1,320,800株	2025年12月期	1,320,800株
2026年12月期中間期	42株	2025年12月期	42株
2026年12月期中間期	1,320,758株	2025年12月期中間期	1,320,800株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会開催)

当社は、2026年8月20日(木)午前10時より、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会 (Web説明会) を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる個人消費の回復等により、景気は緩やかに回復しつつある一方で、物価上昇の継続、為替変動や現下の中東情勢等による地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移しているものの、人手不足や各種コスト上昇等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育(その他)サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当中間連結会計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育(その他)サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」(転職美容師向け)、「re-request/QJ navi 新卒」(新卒美容学生向け)、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauquet」は、既存クライアントのリピー率向上等の影響により案件数、及び案件単価が前年同期を上回り、好調に推移いたしました。また、「タブレット・レンタル」もタブレットを活用した消費財メーカーの広告配信による収益を積上げていることで売上総利益率が向上し、好調に推移いたしました。

「新卒採用商品」は、「re-request/QJ navi 新卒」の掲載件数の伸び悩み、及び「re-request/QJ 就職フェア」の開催会場変更に伴う会場費の高騰等により、売上総利益は低調に推移いたしました。

中途採用(転職)市場における「re-request/QJ navi」は、掲載件数は前年同期を若干上回ったものの、販促キャンペーンの影響で掲載単価が低下したことにより、低調に推移いたしました。なお、掲載単価の低下は予想に織込んでおります。しかしながら、新たに成果報酬型プランの販売を開始し、売上の回復に注力しております。また、前連結会計年度から課題となっている応募件数については、当期目標に未達となっております。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高631百万円(前年同期比10.8%減)、売上総利益370百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、成人式や卒業式のシーズンイベント案件は前年同期を上回ったものの、企業販促案件の案件数が減少したこと等により、やや低調に推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、売上総利益率は向上したものの、派遣美容師の獲得が想定を下回り、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少したこと等により、低調に推移いたしました。

「re-request/QJ agent」は、求職者対応や求人数の課題解決に向けて鋭意取り組んでいるものの、Webからの登録者数、面談数、及び最終的な成約数が前年同期を下回ったこと等により、低調に推移いたしました。

また、当中間連結会計期間に新商品である「re-request/QJ SPOT WORK」をリリースしておりますが、連結業績への影響は未だ軽微です。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高144百万円(前年同期比13.9%減)、売上総利益47百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

「教育(その他)サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」(美容学校向け)、英国教育機関「City & Guilds」プログラム導入国での「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官(エグザミネー)数が増加したこと等により、引き続き好調に推移いたしました。

「海外研修」は、現下の中東情勢の影響を受け、当中間連結会計期間に予定していた英国からの来日研修が延期となったこと等により低調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、顧客数は前年同期を下回ったものの、顧客単価がやや好調に推移したことにより、堅調に推移いたしました。

その結果、「教育(その他)サービス」は、売上高160百万円(前年同期比7.3%減)、売上総利益74百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高937百万円(前年同期比10.7%減)、営業損失100百万円(前年同期は営業利益4百万円)、経常損失97百万円(前年同期は経常利益2百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益0百万円)となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は989百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

これは主に、売掛金が7百万円増加した一方で、現金及び預金が150百万円、未収入金等のその他流動資産が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は300百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

これは主に、ソフトウェアが23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は542百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

これは主に、未払金等のその他流動負債が35百万円、契約負債が28百万円、買掛金が12百万円、賞与引当金が9百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は190百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

これは主に、リース債務が1百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は747百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

これは主に、2025年12月期期末配当の支払9百万円、及び親会社株主に帰属する中間純損失を98百万円計上したことにより利益剰余金が107百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し702百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は130百万円(前年同期は49百万円の増加)となりました。

これは主に、減価償却費の計上37百万円(前年同期は38百万円)により資金が増加した一方で、税金等調整前中間純損失の計上97百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益2百万円)、契約負債の減少28百万円(前年同期は17百万円の減少)、その他の減少18百万円(前年同期は1百万円の増加)、仕入債務の減少12百万円(前年同期は17百万円の減少)、売上債権の増加7百万円(前年同期は24百万円の減少)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は14百万円(前年同期は25百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円(前年同期は24百万円の支出)、その他の支出3百万円(前年同期は0百万円の支出)により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は10百万円(前年同期は52百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払9百万円(前年同期は42百万円の支払)により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,625	812,864
売掛金	83,610	91,097
棚卸資産	8,365	6,927
その他	95,476	79,248
貸倒引当金	△635	△293
流動資産合計	1,150,442	989,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,539	51,477
減価償却累計額	△24,556	△26,539
建物及び構築物(純額)	25,982	24,937
機械装置及び運搬具	6,213	6,247
減価償却累計額	△6,084	△6,134
機械装置及び運搬具(純額)	129	113
工具、器具及び備品	90,322	92,288
減価償却累計額	△75,223	△78,257
工具、器具及び備品(純額)	15,099	14,031
有形固定資産合計	41,211	39,081
無形固定資産		
ソフトウェア	166,186	142,567
ソフトウェア仮勘定	840	860
その他	1,088	998
無形固定資産合計	168,115	144,426
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	18,242
長期貸付金	9,090	9,090
その他	131,612	134,198
貸倒引当金	△44,982	△44,794
投資その他の資産合計	113,972	116,735
固定資産合計	323,299	300,244
資産合計	1,473,741	1,290,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,302	35,699
リース債務	3,190	3,235
未払法人税等	1,553	5,253
契約負債	230,410	201,432
賞与引当金	22,417	13,331
その他	128,150	92,687
流動負債合計	434,024	351,639
固定負債		
リース債務	10,167	8,538
退職給付に係る負債	173,721	178,417
その他	3,446	3,717
固定負債合計	187,335	190,673
負債合計	621,359	542,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	355,760	248,026
自己株式	△38	△38
株主資本合計	839,314	731,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	173
為替換算調整勘定	12,884	16,022
その他の包括利益累計額合計	13,066	16,196
純資産合計	852,381	747,776
負債純資産合計	1,473,741	1,290,089

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,049,915	937,127
売上原価	437,682	444,841
売上総利益	612,232	492,285
販売費及び一般管理費	607,547	592,648
営業利益又は営業損失(△)	4,685	△100,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,480	1,919
為替差益	—	1,340
受取賃貸料	713	759
債務勘定整理益	1,436	312
その他	230	266
営業外収益合計	3,860	4,597
営業外費用		
支払利息	1,997	1,468
為替差損	3,498	—
シンジケートローン手数料	499	499
その他	65	47
営業外費用合計	6,061	2,016
経常利益又は経常損失(△)	2,484	△97,780
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	2,484	△97,780
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,268
法人税等調整額	707	△559
法人税等合計	2,027	708
中間純利益又は中間純損失(△)	456	△98,489
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	456	△98,489

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	456	△98,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△8
為替換算調整勘定	△6,253	3,137
その他の包括利益合計	△6,240	3,129
中間包括利益	△5,783	△95,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,783	△95,360
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	2,484	△97,780
減価償却費	38,966	37,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△485	△530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,475	△9,085
受取利息及び受取配当金	△1,480	△1,919
支払利息	1,997	1,468
為替差損益(△は益)	3,460	△1,510
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額(△は増加)	24,965	△7,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	826	1,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,180	△12,611
契約負債の増減額(△は減少)	△17,063	△28,986
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,153	4,696
その他	1,582	△18,334
小計	36,252	△132,403
利息及び配当金の受取額	1,480	1,919
利息の支払額	△1,986	△1,468
法人税等の支払額	△2,044	△2,071
法人税等の還付額	16,139	3,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,842	△130,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495	△1,635
無形固定資産の取得による支出	△24,493	△9,258
その他	△500	△3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,489	△14,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,185	—
リース債務の返済による支出	△845	△1,583
配当金の支払額	△42,227	△9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,258	△10,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,300	4,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,205	△150,760
現金及び現金同等物の期首残高	963,318	853,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	925,112	702,864

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。